

Ⅲ. 財務の概要

1. 監査手続

当年度決算については、平成 27 年 3 月 27 日第 118 回評議員会及び第 324 回理事会の承認によって事業計画及び予算の補正が承認されました。次いで、5 月 20、21、22 日において、あゆみ監査法人による監査（私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査）、並びに 5 月 21 日の監事監査（私立学校法第 37 条第 3 項の規定に基づく監査）及び監事・監査法人連絡会を経て、5 月 29 日第 326 回理事会の承認によって決算が確定し、第 119 回評議員会への報告が行われました。

当該会計期間の監査法人監査は、会計全般に亘って、期中を通して 7 名の公認会計士により合計 64 日の監査が行われました。一方、監事監査は毎月の理事会への監事の出席とともに、公認会計士と相互の役割や監査手法の調整がなされた上で、法人の業務執行と財産状況の監査が行われました。

監査の結果、法人の業務執行状況及び財産状況について、不整なく、計算書類は学校法人会計基準に準拠し、当該会計年度の経営状況及び財政状態を適正に表示していることが確認されています。

2. 資金収支計算結果の概要（文中の表示金額は 10 万円単位の切り捨て表示を基本とする。）

この計算書類は、現金収支の顛末を明らかにしてそれらの管理・保全を行いつつ、当年度の学校運営について、諸活動に対応する全ての収支を明らかにして、当初計画（予算）と実績を比較しながら評価することが目的です。当年度の活動概況や各科目の内容等は以下のとおりです。

(1) 学納金収入

当年度は 60.97 億円を計上しました。当初予算では 59.71 億円を計上しており、約 1.26 億円を上方修正しました。また、前年度（60.31 億円）と比べ、約 0.66 億円が増加（大学 0.08 億円減、短大 0.21 億円増、高校 0.52 億円増）しました。前年度からの増額の理由は、短大学生数、高校生徒数の増加（短大 26 名増加、高校 57 名増加）によります（大学学生数は 27 名減少）。定員充足率（総定員）は、大学学部 1.23 倍、大学院 1.01 倍、短大 1.26 倍、高校 1.23 倍となっています。

なお、学費単価について、本学では父母負担の軽減に特に配慮し、経営の合理化を図りながら「低学費政策」をとっています。従い、大学は全国的にも低学費傾向である九州地区の同系統大学等との比較において低位にあります。短大も、学納金の一部値上げを行いました。依然として九州地区同系統短大等との比較において低位にあります。高校は、福岡県下私立高校の中位に位置しています。

おって、修学期間中の経済的困窮には極めて柔軟に対応（奨学金紹介、独自奨学制度・分割納入制度等）する方針を堅持しています。他大学等が経済的理由による退学を増加させている中で、本学は減少傾向にあり、未収入金の発生は毎年僅少、当年度は 3 校全体で約 0.8 百万円と極めて少額でした。また、過年度未収入金の回収については、全く問題は生じていません。

(2) 手数料収入

当初予算（1.64 億円）に対して 0.11 億円減少の 1.53 億円を計上しました。前年度（1.53 億円）と、ほぼ同額です。当初予算から減少した理由は、大学及び短大で Web 出願を導入（郵送出願より低額）したことにより、当出願が予想を上回ったため、入学検定料収入が減少しました。

(3) 寄付金収入

当初予算（0.33 億円）に対して 0.35 億円を計上し、2 百万円の増額となりました。前年度（0.51 億円）と比べて 0.16 億円が減少しています。企業からの研究支援大型寄付（約 0.16 億円）が当年度は生じなかったことによります。

なお、計上額の内訳は、大学で 9 百万円、高校で 0.25 億円となっています。これらは高校 PTA から課外教育活動支援のために、また、企業等から学術研究支援として、さらに、教育後援会や同窓会等からは就職支援や奨学制度に対して、積極的な支援を受けたものです。

(4) 補助金収入

当初予算（13.52 億円）に対して 14.51 億円を計上し、0.99 億円の増額となりました。前年度（14.48 億円）と比べて 3 百万円の増額となっています。前年度交付された国の施設・設備整備費補助（約 1.46 億円）は、大型施設・設備の申請（購入）が少なかったため減額しましたが、大学が私大等改革総合支援事業の 4 項目の全選定等により一般・特別補助が増額配分され、その減額分を補いました。

なお、私大等経常費補助金（本学の補助金収入の約 9 割）の交付基準は、22 年度以降、教育の質向上を促すために様々な変更が行われています。授業内容及び方法の改善につながる組織的研究・研修（FD）、シラバス（授業計画）充実等による単位制の実質化や、厳格な成績評価の導入等の取組等がなされなければ補助金は減額される（増額しない）配分手法が強化され、更に教育研究活動情報の公表度合いを高めさせる仕組みも導入されました。

従い、教育改善やその情報公開の実施度合いに応じて補助金収入の多寡が決することから、財政的理由からもそれらへの積極的対応が求められています。

当年度の補助金交付状況は、次のとおりです。

文部科学省等の補助金一覧

(千円単位)

補助事業等名		26 年度	25 年度
文部科学省	私立大学等研究設備等整備費補助金	64,171	146,173
	産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業（九州・沖縄大学連携）	17,565	21,898
	〃（福岡・佐賀地区インターシップ）	1,407	—
	大学間連携共同教育推進事業（学部分）	9,265	6,817
	〃（大学院分）	5,380	5,170
	大学教育再生加速プログラム（アクティブラーニング）	16,388	—
	戦略的研究基盤形成支援事業	24,600	29,666
経済産業省	分散型電源導入促進事業費補助金	—	11,032
私学事業団	私立大学等経常費補助金一般補助	551,908	520,271
	同上特別補助	137,690	96,906
福岡県	経常費補助金（高校分）	560,230	550,561
	授業料軽減補助金（高校分）	58,850	54,592
	設備整備費補助金（高校分）	—	1,541
福岡市	設備整備補助、結核予防費補助金	3,565	3,410
福岡県私学協会	心臓検診費、人権・同和教育補助金（高校分）	610	558
合計		1,451,629	1,448,595

(5)資産運用収入

前年度（1.52 億円）と比べ 8 百万円が減少し、1.43 億円を計上しました。本学は、現行の建物・大型設備等の更新原資や奨学基金を超長期国債（20 年、運用利率は約 2%）で運用しているため、現在の低金利の影響は軽微です。しかし、上半期に満期償還した社債（30 億円）を移管した国債や福岡県公債、商工債等について、当年度中は利息の受取期日が到来しないために減少しました。

なお、本学は安全性を重視して、国債、格付けの高い普通社債及び長期の定期預金に運用を限定（一部、地元企業ネットワークを充実するため株式を保有）しています。債券運用に関しても、全て満期まで保有することを基本としており、元本全額が償還されますので損失を生じさせることはありません。

(6)資産売却収入

社債が満期償還となったため、その償還額 30 億円を計上しました。（前年度は、資産（土地等の不動産）の売却や有価証券等の満期償還がなかったため、計上額はない）

(7)事業収入

当初予算（1.91 億円）に対して 0.14 億円が減少し 1.76 億円を計上しました。前年度 1.69 億円と比べ、6 百万円が増加しています。これは、入寮者数の増加や、セミナーハウスの利用者増による利用料収入の増加等によります。

(8)雑収入

前年度（3.70 億円）と比べ、1.53 億円が増加し 5.24 億円を計上しています。これは、当年度の退職者が前年度と比べ多かった（定年退職が増加）ことにより、私立大学退職金財団等の退職金団体からの交付金が増加したことが要因です。

なお、当初予算（5.11 億円）と比べ、0.13 億円が増加しています。日本学術振興会の科学研究費補助金への採択率が、当初より向上したことに伴う間接経費の増加が主因です。

(9)人件費支出

当初予算（51.80 億円）に対して 51.43 億円を計上し、0.36 億円が減少しました。減少した要因は、暫定的に予算計上した定年退職以外（選択定年制度を利用した自己都合退職者）の退職金が減少（利用者は 3 名から 2 名に減少）したことによります。また、前年度（47.82 億円）と比較し 3.60 億円が増加していますが、これは退職金の増加（定年退職者 4 名増（25 年度 13 名、26 年度 17 名）、前年比 2 億円増）と派遣職員を直接雇用へ切り替えた（会計処理が報酬支払手数料から人件費へ変更）ことが主因です。

なお、人件費抑制策として、ベースアップの抑制、教員や専任事務職員退職者の若年者による補充等を継続して実施しています。また、長期的な施策として、選択定年制度導入による抑制を行っているところです。将来的な施策として、20 年度からの新規採用者の定年年齢引き下げ（現行の上限を 70 歳から 65 歳へ引き下げ）を行いました。

さらに、第 3 次財政計画の議論において大学・短大の専任教職員の定常的賃金は暫く安定化することが確認され、これを確実にする仕組みづくり（人件費配分計画など）を行い、この人件費の安定期に、学部改組、募集力強化、就職支援強化等に向けた一層の「人材育成・適正配置等の攻撃型人事戦略」を構築することが計画として組み込まれました。

また、平成17年10月から大学、短大及び高校事務職員に、平成18年4月から高校教員に、それぞれ業績評価制度を導入し、組織の活性化と人材育成に継続して努めています。

(10)教育研究経費支出

当初予算(15.79億円)に対して17.13億円を計上し、全体として1.34億円が増加しています。増加の要因は、採択制補助金の対象となる取組については、不採択の場合には取組を行わないものとして予算化していませんでしたが、当該取組の補助採択に伴い実施したことにより(帰属収入の上方修正に応じて当該支出を拡大した)。

また、前年度(18.58億円)と比べ1.44億円が減少しましたが、これは、以下の科目ごとの増減理由によります。

なお、本学園では教育改革・改善の重要性から、前述「Ⅱ-1. 重点的取組(特別予算(AP)を中心に実施した取組)」のとおり、毎年の予算編成の重点を「教育改善」「就職支援」及び「志願者確保」の諸事業に据え、特別予算によって積極的な財政支援を行っており、前二者に係る費用の多くがこの教育研究経費に計上されます。従って、相応(他大学等と比べ高い傾向)の金額が計上され、学生・生徒に対する学納金の還元が大きくなっています。

加えて、本学(大学)では、経費を抑制しながら諸活動の活力や質を向上させる取り組みとしてPDCAに基づく予算管理システムを導入し、諸計画の実現性を向上させつつ成果を拡大し、費用効率化・低減の取組を併行して行っています。

設置学校別に科目別でみて、前年度と比べ増減の大きい項目とその要因は下表のとおりです。

1)大学の教育研究経費(1,000万円以上の増減を生じた科目等) (千円単位)

科目等	26年度	25年度	増減額	増減の要因
消耗品費	41,083	76,946	△ 35,863	(新情報教育システムソフトウェア代が当年度は生じない)
修繕費	70,329	109,098	△ 38,769	(新情報教育システム一括保守料が当年度は生じない)
賃借料	13,574	35,258	△ 21,684	(情報教育システムレンタル料半期分が当年度は生じない)
実験研究費	211,914	198,588	13,326	実験設備更新に伴うソフトウェア代、設置手数料など
報酬手数料	214,888	255,713	△ 40,825	派遣職員数の減少(直接雇用へ移行)
雑費	78,597	67,823	10,774	地域連携・国際交流・就職支援イベント、強化クラブ支援
その他経費*1	720,012	727,747	△ 7,735	—
合計	1,350,397	1,471,173	△ 120,776	

*1 研究図書費、光熱水費、通信運搬費、旅費交通費、印刷製本費、租税公課、損害保険料、衛生清掃費、学生厚生費、奨学金費、委託共同研究費、諸会費、負担金、渉外費、出版物費など

2)短大の教育研究経費(100万円以上の増減を生じた科目等) (千円単位)

科目等	26年度	25年度	増減額	増減の要因
実験研究費	5,782	22,185	△ 16,403	(新情報教育システムソフトウェア代、保守料が当年度は生じない)
報酬手数料	10,991	12,367	△ 1,376	派遣職員数の減少(直接雇用へ移行)
その他経費*2	55,605	53,385	2,220	—
合計	72,378	87,937	△ 15,559	

*2 消耗品費、研究図書費、光熱水費、通信運搬費、旅費交通費、修繕費、賃借料、印刷製本費、

租税公課、損害保険料、衛生清掃費、学生厚生費、奨学金費、委託共同研究費、諸会費、負担金、渉外費、出版物費、雑費など

3) 高校の教育研究経費 (200万円以上の増減を生じた科目等) (千円単位)

科目等	26年度	25年度	増減額	増減の要因
消耗品費	7,850	16,088	△ 8,238	教材用消耗品を予納金からの負担に変更
旅費交通費	36,508	26,597	9,911	部活動大会出場旅費の増加
奨学金費	134,943	147,580	△ 12,637	就学支援金活用による減少、減免対象生徒数の減少
雑費	14,785	10,106	4,679	部活動大会出場経費の増加
その他経費*3	97,130	99,357	△ 2,227	—
合計	291,216	299,728	△ 8,512	

*3 研究図書費、光熱水費、通信運搬費、修繕費、賃借料、印刷製本費、租税公課、損害保険料、衛生清掃費、学生厚生費、報酬支払手数料、負担金、出版物費など

(11) 管理経費支出

当初予算 (6.38 億円) に対して、0.55 億円が増加し 6.93 億円を計上しました。増額の主因は、帰属収入の上方修正を要件として予算配分を留保していた取組について、収支状況に応じて実施したことによります。前年度 (6.98 億円) に対しては、4 百万円が減少しています。

なお、設置学校別で科目別にみて、前年度と比べて増減の大きい項目と、その主たる理由等は次のとおりです。

1) 大学の管理経費 (1,000万円以上の増減を生じた科目等) (千円単位)

科目等	26年度	25年度	増減額	増減の要因
賃借料	22,374	8,850	13,524	教職員海外研修用住居家賃など
渉外費	4,144	15,368	△ 11,224	(前年度は海外研修派遣費用を計上)
海外研修派遣	10,720	0	10,720	教職員海外研修諸経費 (当年度より科目設定)
その他経費*1	386,414	380,485	5,929	—
合計	423,652	404,703	18,949	

*1 消耗品費、光熱水費、通信運搬費、旅費交通費、修繕費、印刷製本費、租税公課、福利厚生費、損害保険料、衛生清掃費、広報活動費、報酬支払手数料、諸会費、負担金、出版物費、雑費、補助金返還金支出など

2) 短大の管理経費 (100万円以上の増減を生じた科目等) (千円単位)

科目等	26年度	25年度	増減額	増減の要因
印刷製本費	2,714	3,777	△ 1,063	入試要項部数減、リーフレット印刷当年度なしなど
報酬手数料	3,937	1,022	2,915	HP 改定費用、オープンキャンパス委託費など
その他経費*2	15,573	15,247	326	—
合計	22,224	20,046	2,178	

*2 消耗品費、光熱水費、通信運搬費、旅費交通費、修繕費、賃借料、福利厚生費、損害保険料、衛生清掃費、広報活動費、諸会費、負担金、渉外費、出版物費、雑費、補助金返還金支出など

3) 高校の管理経費 (150万円以上の増減を生じた科目等)

(千円単位)

科目等	26年度	25年度	増減額	増減の要因
旅費交通費	8,349	5,807	2,542	宮若地区通学バス代の増加など
福利厚生費	3,725	2,176	1,549	女子職員制服代、退職・永年勤続者記念品など
報酬手数料	26,985	51,951	△ 24,966	派遣職員数の減少 (直接雇用へ移行)
雑費	7,327	9,670	△ 2,343	保護者向け学校説明会飲食代の減少
その他経費*3	34,611	33,265	1,346	—
合計	80,997	102,869	△ 21,872	

*3 消耗品費、光熱水費、通信運搬費、修繕費、賃借料、印刷製本費、租税公課、損害保険料、衛生清掃費、広報活動費、負担金、渉外費、出版物費、補助金返還金支出など

(12) 施設関係支出

(施設・設備整備の目標や基本的考え方については、前述 15 頁のⅡ-4 「施設投資等の活動」参照)

科目・部門別支出額

(千円単位、() の金額は前年度実績額)

用途等	学園共通・大学	短大	高校
土地	264,483 (39,330)	0 (0)	0 (0)
建物	158,388 (132,057)	5,357 (2,802)	31,543 (39,715)
構築物	37,942 (19,508)	1,261 (39)	7,524 (18,202)
建設仮勘定 (決算時点で工事等が完了していない施設関係支出)	48,564 (4,018)	0 (0)	0 (0)

(13) 設備関係支出

(施設・設備整備の目標や基本的考え方については、前述 15 頁のⅡ-4 「施設投資等の活動」参照)

科目・部門別支出額

(千円単位、() の金額は前年度実績額)

用途等	大学	短大	高校
教育研究用機器備品 < 5万円以上の設備類 >	411,283 (540,436)	2,200 (30,370)	26,585 (8,163)
その他の機器備品 < 5万円以上の事務用機器 >	13,398 (12,632)	0 (0)	7,593 (484)
図書	14,861 (18,669)	375 (484)	1,370 (1,423)
車両	32,689 (0)	0 (0)	0 (0)

3. 消費収支計算結果の概要

この計算書類は、上記の資金収支計算書を基に非資金的収支（現物寄付、減価償却額、各種引当金の計上等の資金流入・流出を伴わない収支）を加えて作成します。学校法人の永続的な維持を図るに当たっての重要な情報として「採算性」を表し、当年度の経営成績を評価するものです。

総収入に相等する帰属収入合計（法人の財産となる収入）は、当初予算（83.84億円）に対して、85.50億円を計上し1.65億円の上方修正となり、前年度（84.58億円）と比べて0.91億円の増加となります。

一方、総支出に相等する消費支出合計は、当初予算（82.77億円）に対して1.62億円増加の84.40億円を計上し、これは前年度の83.00億円と比べ1.39億円の増加となります。

一般的に実質的な黒字と解されている帰属収支差額（帰属収入合計－消費支出合計）は当初予算（プラス1.07億円）に対して3百万円上方修正の1.10億円を計上しました。この金額が正味財産（資産－負債）の増加額（財政的成長の幅）となります。

設置学校別にみると、大学が2.74億円、短大が0.27億円、高校が0.78億円の3設置校ともに収入超過となっています。大学は、過年度から継続して一定の帰属収支差額を確保しており、安定的な収支状況と評価しています。

短大は、25年度から2か年連続で入学者が計画どおりに確保できたことや、当年度から学納金の一部値上げを行ったことなどを主因として収入超過となりました。しかし、学納金依存率（人件費／学納金）の高さや、教育研究経費比率（教育研究経費／帰属収入）の低さは、大きな課題・問題として認識しています。

一方、高校は、財政健全化の諸施策が進展し、24年度から引き続き収入超過で、約78百万円を計上しました。今後も、奨学費抑制等の支出削減によって安定財政が維持される見通しです。

4. 貸借対照表の概要

この計算書類は、当年度末時点での資産、負債の保有状況を明らかにして、財政状態の健全性（必要資産が自己資金によって保持されているか、また、そのゆとりは十分にあるか、資産構成上、流動性は十分か等）を評価するものです。

前年度と比し大きく変動した項目とその理由は下表のとおりです。

(1)有形固定資産の変動

(千円単位)

資産の種類	前年度末*1	増加	減少*2	当年度末	摘要
土地	3,205,286	264,484	0	3,469,770	①
建物	13,678,157	199,306	560,572	13,316,891	②
構築物	1,284,934	46,727	100,614	1,231,047	③
教育研究用機器備品	1,833,726	464,137	295,049	2,002,813	④
その他の機器備品	42,815	20,991	9,334	54,471	⑤
図書	1,088,501	17,472	309	1,105,665	
車両	38,862	32,689	14,188	57,363	⑥
建設仮勘定	4,018	48,564	4,018	48,564	⑦
合計	21,176,298	1,094,371	984,084	21,286,585	

*1 減価償却後の残高

*2 減価償却による減少額を含む。

- ①増加は、FITアリーナ西側及びD棟（大学校舎）南側土地購入による。
- ②増加は、正門守衛室建替え、α棟 GHP 空調更新、カルサイト整備、高校玄関自動ドア化、大学講義室（3教室）アクティブラーニング化、国際交流スペース整備等による。
- ③増加は、正門守衛室周辺整備、和白・新宮・塩浜グラウンド整備、危険物倉庫新設、坦心寮整備により、減少は、減価償却による。
- ④増加は、正門守衛室建替え、防災・減災システム研究用設備購入、図書館システム更新、アクティブラーニング教室整備、教育研究用備品の購入等により、減少は、耐用年数満了備品の除却による。
- ⑤増加は、会計・学費システム更新、坦心寮給湯器更新等であり、減少は、耐用年数満了備品の除却による。
- ⑥増加は、防災・減災システム研究用車両の購入、職員海外研修先で使用する乗用車の購入等であり、減少は、リース車両の中途解約に伴う除却による、
- ⑦増加は、おとめが池護岸工事他による。

(2)その他の固定資産

(千円単位)

資産の種類	前年度末	増加	減少*1	当年度末	摘要
借地権	19,805	0	0	19,805	
電話加入権	5,157	0	0	5,157	
施設利用権	15,058	0	2,427	12,631	
預託金	24,809	0	0	24,809	
保証金	450	0	450	0	
長期有価証券	2,335,890	1,292,819	1,409,237	2,219,472	①
退職給与引当特定資産	1,600,000	0	0	1,600,000	
施設拡充引当特定資産	4,623,600	1,606,400	1,600,000	4,630,000	②
教育設備引当特定資産	500,000	0	0	500,000	
第3号基本金引当特定資産	1,500,000	0	0	1,500,000	
合計	10,624,770	2,899,219	3,012,114	10,511,875	

*1 減価償却による減少額を含む。

①増加は、国債、福岡県公債、商工債等の購入により、減少は、社債の満期償還による。

②増加は、社債の満期償還によって増加した現預金の繰入であり、減少は、社債の満期償還による。

(3)流動資産

流動資産のうち、大きな変動があったものは未収入金（0.63 億円増加）です。これは、退職金団体交付金の増加によるものです。退職金団体交付金は年度末の退職金支給実績に基づいて、翌年度 4 月に交付・入金されるため毎年、未収入金として計上されます。

なお、その他の科目については重要な変動はありません。

(4)負債

固定負債は前年度と比べ 0.93 億円が減少しています。これは、日本私立学校振興・共済事業団借入金（無利息、経済的事由による修学困難者救済を目的）の返済や、退職給与引当金の減少（退職金支払いの準備として、会計基準によって負債化しておくべき金額の減額）によるものです。

流動負債は前年度と比べ 1.32 億円が増加しています。増加の主因は入学金等の前受金の増加です。これは、27 年度の大学入学者が前年度と比し増加することや、在学生からの前期授業料の収納時期が早期化したことによります。

その他の科目については重要な変動はありません。

(5)基本金

第 1 号基本金に、FIT アリーナ西側及び D 棟南側土地の購入費用、正門守衛室建替え、大学カルサイト整備、講義室のアクティブラーニング教室への改装費用等の組入れを行っています。

第 3 号基本金 (15 億円) は、本学独自の奨学制度の安定化を目的に奨学基金として設定しています。本学独自に、経済的に修学困難な学生・生徒の学習機会の保障、並びに優秀な学生・生徒の教育研究活動の奨励を、長期安定的に行おうとするものです。

(6)正味財産

資産の部合計は、前年度末残高 (343.08 億円) から 1.49 億円増加し、344.57 億円を計上しました。この資産の部合計から負債の部合計 (41.99 億円) を差し引いた残りが正味財産 (自己資金) となり、前年度 (301.47 億円) に対して 1.10 億円増加の 302.57 億円を計上しています。

なお、財務比率の中で最も概括的で重要な指標と解されている自己資金構成比率 (自己資金 (自己資本) / 総資金 (総資産) (高い値が良い)) は 87.8% の高い比率となっています。当比率の全国大学法人階級分布において、本学は中上位に位置しており、「諸活動に積極的に資金投下している状況で良好な財政状態 (バランスの良い経営)」を維持していると判断しています。

5. 財務状況の評価、今後の財務運営の課題

(1)経営財務の外部評価 (格付)

経営・財務の外部評価 (格付審査) を受けるに当たっては、「過年度の受審準備や評価結果が、本学の経営状況の点検・評価、調査・分析の一助として、極めて有効である」と判断した上で、法定の自己点検評価活動、マスタープランや財政計画の履行状況点検、さらには内部監査的な IR 調査と関連させながら行いました。

その結果、本学の判定は「A」評価 (R&I) ・「A+」評価 (JCR) を取得しました。特に高く評価されたコメントは次のとおりです。

経営・財務に関する格付機関の評価 (コメント)

- ①大学は「丁寧な教育」「高い就職力」が評価され、8年連続志願者増加、入試難易度も上昇している。
- ②予算統制力は高く、収支の余裕度を低く設定しつつもキャッシュフローは安定確保している。
- ③予算と事業計画の連動性の高さには定評があり、PDCAサイクルで環境変化適応性も高い。
- ④第Ⅲ期施設等計画について、計画的な資金蓄積によって対応可能である。
- ⑤ガバナンスについて、既に法人・教学間の良好な関係で策定したマスタープランによって運営されている。
- ⑥教職協働による学生サポートは厚く、良好な就職実績等の情報発信で志願者獲得基盤は維持可能とみられる。

(2)今後の財務運営の課題（第4次財政計画の策定までの継続的課題）

第6次MP策定と第3次財政計画の改訂*1に当たっては、中央教育審議会答申（「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」平成24年8月28日）及び文科省「大学改革実行プラン（平成24年6月公表）」と同一の方向で議論を行い、教育力発揮、募集力強化、就職力強化、研究高度化並びに経営・財務強化の全経営領域にわたって、社会的要請に適う積極的施策とそれらを強力で後押し（一方で財政的に制限）する財政施策を明確化しました。

従い、今後の課題は「MP」及び「財政計画」の計画実現性を一層向上させることとなります。

財務運営の課題（第3次財政計画（平成25年3月22日改訂）の総合的目標）

1) 学納金収入の安定化

①志願者・入学者を維持・拡大し、学納金収入の安定化を図り、さらに、②入学者の正確確保の諸施策を講じ、これを確実なものとする。また、社会の要請等に基づき、③入学定員変更（定員増）について、積極的な検討を行う。

2) 補助金の増収

①教育・学生支援の取組を実質化して、関係補助金交付要件を充足させ増収に繋げる。②国公私競争的補助事業へ積極的に申請する。大型研究予算を設定し③大型の研究関連補助事業への申請を積極化する。

3) 人員管理による人件費安定化

大学・短大の専任教職員の定常的人件費は暫く安定化する見込みであり、これを確実にする仕組みづくり（人件費配分計画等）を行う。さらに、この人件費の安定期を活かし学部改組、募集力の強化、就職支援の強化などに向けた一層の「人材育成・適正配置の攻撃型の人事戦略」を構築する。

4) 短大財政の健全化

①「進路保証」を目指す教育改善によって、外部評価を高め志願者・入学者を増加させる。附属高校と大学を併設する学園の強みを、更に活かすため、②大学・高校との協力・連携を強化する。財政改善の方策として、③人件費抑制・学納金改訂を具体的に計画し実行する。

5) 高校財政の安定化

①現状の入学志願者数を維持し、所定数の入学者を確保する。財政の安定化のために、②奨学費の削減を、「生徒募集力維持」を前提として行う。また、③教職員の陣容形成は「財政的与件」を適えた上で計画的に行う。

6) 第6次MP対応、施設・大型設備への投資等

所定の金融資産を確保しつつ、第5次MP継続施策、第6次MPの議論に基づく諸施策（施設・設備投資、教職員陣容の充実等）を積極的に実施する。

7) 計画的予算配分と金融資産の確保

計画期間中の財務運営の目標として、帰属収入、予算配分、並びに金融資産確保の数値目標を設定し、財政施策の計画実現性向上を図る。

*1 理事長からの諮問に基づき、第6次MP策定委員会を設置。全学的議論のもとに平成24年6月～平成24年12月の7ヶ月に亘って、通算12回の会議を開催し、第6次MP及び第3次財政計画(改訂)の答申に至った。

6. 計算書類

- (1) 資金収支計算書 <経年比較>
- (2) 消費収支計算書 <経年比較>
- (3) 資金収支計算書 <当初予算対比>
- (4) 消費収支計算書 <当初予算対比>
- (5) 資金収支計算書 <部門別>
- (6) 消費収支計算書 <部門別>
- (7) 貸借対照表

(1)資金収支計算書 <経年比較>

(単位:千円)

収入の部	24年度決算額	25年度決算額(1)	26年度決算額(2)	増減(2)-(1)
学納金収入	6,088,074	6,031,818	6,097,911	66,093
手数料収入	146,702	153,899	153,222	△ 677
寄付金収入	52,841	51,084	35,037	△ 16,047
補助金収入	1,199,340	1,448,595	1,451,629	3,034
資産運用収入	142,598	152,185	143,519	△ 8,666
資産売却収入	451,768	0	3,000,000	3,000,000
事業収入	166,394	169,816	176,454	6,638
雑収入	297,820	370,598	524,531	153,934
前受金収入	1,675,769	1,840,521	1,975,924	135,404
その他の収入	593,482	317,490	504,044	186,554
資金収入調整勘定	△ 1,960,761	△ 2,142,986	△ 2,371,078	△ 228,092
前年度繰越支払資金	2,025,508	1,976,652	1,996,151	19,499
収入の部合計	10,879,535	10,369,671	13,687,344	3,317,673

支出の部	24年度決算額	25年度決算額(1)	26年度決算額(2)	増減(2)-(1)
人件費支出	4,678,444	4,782,956	5,143,663	360,707
教育研究経費支出	1,797,288	1,858,839	1,713,991	△ 144,848
管理経費支出	712,084	698,324	694,007	△ 4,316
借入金等返済支出	60,000	60,000	60,000	0
施設関係支出	678,781	255,674	555,063	299,389
設備関係支出	312,223	612,663	510,355	△ 102,308
資産運用支出	613,035	100,000	2,892,819	2,792,819
その他の支出	292,853	232,740	273,897	41,157
(予備費)	0	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 241,826	△ 227,677	△ 206,918	20,759
次年度繰越支払資金	1,976,652	1,996,151	2,050,467	54,316
支出の部合計	10,879,535	10,369,671	13,687,344	3,317,673

(2)消費収支計算書 <経年比較>

(単位:千円)

消費収入の部	24年度決算額	25年度決算額(1)	26年度決算額(2)	増減(2)-(1)
学納金	6,088,074	6,031,818	6,097,911	66,093
手数料	146,702	153,899	153,222	△ 677
寄付金	92,559	134,476	59,759	△ 74,717
補助金	1,199,340	1,448,595	1,451,629	3,034
資産運用収入	140,338	149,349	140,682	△ 8,666
資産売却差額	397,286	0	0	0
事業収入	166,394	169,816	176,454	6,638
雑収入	247,199	370,735	470,296	99,561
帰属収入合計(A)	8,477,891	8,458,687	8,549,954	91,266
基本金組入額	△ 1,132,724	△ 745,593	△ 710,951	34,643
消費収入の部合計	7,345,168	7,713,094	7,839,003	125,909

消費支出の部	24年度決算額	25年度決算額(1)	26年度決算額(2)	増減(2)-(1)
人件費	4,559,665	4,773,246	5,049,841	276,595
教育研究経費	2,661,918	2,758,432	2,626,012	△ 132,420
管理経費	777,437	764,898	760,697	△ 4,201
資産処分差額	16,663	4,246	3,782	△ 464
徴収不能引当金等	122	0	12	12
(予備費)	0	0	0	0
消費支出の部合計(B)	8,015,805	8,300,821	8,440,344	139,523
当年度収支差額	△ 670,637	△ 587,728	△ 601,341	△ 13,613
前年度繰越消費収支差額	△ 2,375,733	△ 3,046,370	△ 3,634,098	△ 587,728
基本金取崩額	0	0	0	0
翌年度繰越消費収支差額	△ 3,046,370	△ 3,634,098	△ 4,235,439	△ 601,341

帰属収支差額(A)-(B) 462,086 157,866 109,610 △ 48,256
 事業活動キャッシュフロー(帰属収支差額+減価償却額等-現物寄付金等) 1,063,598

(3)資金収支計算書 <当初予算対比>

(単位:千円)

収入の部	予算(1)	決算(2)	差異(1)-(2)
学納金収入	5,971,611	6,097,911	△ 126,300
手数料収入	164,700	153,222	11,478
寄付金収入	33,000	35,037	△ 2,037
補助金収入	1,352,243	1,451,629	△ 99,386
国庫補助金収入	718,943	828,374	△ 109,431
地方公共団体補助金収入	632,900	622,645	10,255
その他補助金収入	400	610	△ 210
資産運用収入	152,478	143,519	8,959
資産売却収入	3,000,000	3,000,000	0
事業収入	191,288	176,454	14,834
雑収入	511,112	524,531	△ 13,419
前受金収入	1,700,000	1,975,924	△ 275,924
その他の収入	563,416	504,044	59,372
資金収入調整勘定	△ 2,155,055	△ 2,371,078	216,023
前年度繰越支払資金	1,970,009	1,996,151	△ 26,142
収入の部合計	13,454,802	13,687,344	△ 232,542
支出の部	予算(1)	決算(2)	差異(1)-(2)
人件費支出	5,180,453	5,143,663	36,790
教育研究経費支出	1,579,784	1,713,991	△ 134,207
管理経費支出	638,458	694,007	△ 55,549
借入金等返済支出	60,000	60,000	0
施設関係支出	217,050	555,063	△ 338,013
設備関係支出	397,250	510,355	△ 113,105
資産運用支出	3,000,000	2,892,819	107,181
その他の支出	280,734	273,897	6,837
(予備費)	50,000	0	50,000
資金支出調整勘定	△ 260,434	△ 206,918	△ 53,516
次年度繰越支払資金	2,311,507	2,050,467	261,040
支出の部合計	13,454,802	13,687,344	△ 232,542

(4)消費収支計算書 <当初予算対比>

(単位:千円)

消費収入の部	予算(1)	決算(2)	差異(1)-(2)
学納金	5,971,611	6,097,911	△ 126,300
手数料	164,700	153,222	11,478
寄付金	69,600	59,759	9,841
補助金	1,352,243	1,451,629	△ 99,386
国庫補助金収入	718,943	828,374	△ 109,431
地方公共団体補助金収入	632,900	622,645	10,255
その他補助金収入	400	610	△ 210
資産運用収入	149,642	140,682	8,960
事業収入	191,288	176,454	14,834
雑収入	485,544	470,296	15,248
帰属収入合計 (A)	8,384,628	8,549,954	△ 165,326
基本金組入額	△ 373,633	△ 710,951	337,318
消費収入の部合計	8,010,995	7,839,003	171,992
消費支出の部	予算(1)	決算(2)	差異(1)-(2)
人件費	5,021,785	5,049,841	△ 28,056
教育研究経費	2,495,725	2,626,012	△ 130,287
管理経費	704,993	760,697	△ 55,704
資産処分差額	4,900	3,782	1,118
徴収不能引当金等	200	12	188
(予備費)	50,000	0	50,000
消費支出の部合計 (B)	8,277,603	8,440,344	△ 162,741
当年度収支差額	△ 266,608	△ 601,341	334,733
前年度繰越消費収支差額	△ 3,413,860	△ 3,634,098	-
基本金取崩額	283	0	283
翌年度繰越消費収支差額	△ 3,680,185	△ 4,235,439	555,254
帰属収支差額 (A)-(B)	107,025	109,610	△ 2,585

(5)資金収支計算書 <部門別>

(単位:千円)

収入の部	法人本部	大学	短大	高校	合計
学納金収入	0	4,744,383	356,383	997,145	6,097,911
手数料収入	0	112,663	6,283	34,277	153,222
寄付金収入	0	9,679	0	25,358	35,037
補助金収入	0	771,104	48,455	632,071	1,451,629
資産運用収入	0	105,345	8,263	29,910	143,519
資産売却収入	0	2,178,000	204,000	618,000	3,000,000
事業収入	0	154,426	8,584	13,444	176,454
雑収入	2,326	448,054	7,959	66,192	524,531
前受金収入	1,975,924	—	—	—	1,975,924
その他の収入	504,044	—	—	—	504,044
資金収入調整勘定	△ 2,371,078	—	—	—	△ 2,371,078
前年度繰越支払資金	1,996,151	—	—	—	1,996,151
収入の部合計	2,107,367	8,523,654	639,926	2,416,397	13,687,344

支出の部	法人本部	大学	短大	高校	合計
人件費支出	87,548	3,612,970	277,566	1,165,579	5,143,663
教育研究経費支出	0	1,350,397	72,378	291,216	1,713,991
管理経費支出	166,909	423,878	22,224	80,997	694,007
借入金等返済支出	0	60,000	0	0	60,000
施設関係支出	40,223	469,154	6,618	39,067	555,063
設備関係支出	20,412	451,820	2,575	35,548	510,355
資産運用支出	2,892,819	—	—	—	2,892,819
その他の支出	273,897	—	—	—	273,897
(予備費)	0	—	—	—	0
資金支出調整勘定	△ 206,918	—	—	—	△ 206,918
次年度繰越支払資金	2,050,467	—	—	—	2,050,467
支出の部合計	5,325,357	6,368,220	381,360	1,612,407	13,687,344

(6)消費収支計算書 <部門別>

(単位:千円)

消費収入の部	法人本部	大学	短大	高校	合計
学納金	0	4,744,383	356,383	997,145	6,097,911
手数料	0	112,663	6,283	34,277	153,222
寄付金	0	30,017	267	29,475	59,759
補助金	0	771,104	48,455	632,071	1,451,629
資産運用収入	0	103,286	8,071	29,326	140,682
資産売却差額	0	0	0	0	0
事業収入	0	154,426	8,584	13,444	176,454
雑収入	2,326	448,165	7,959	11,847	470,296
帰属収入合計 (A)	2,326	6,364,043	436,000	1,747,584	8,549,954
基本金組入額	△ 45,145	△ 600,563	△ 5,696	△ 59,546	△ 710,951
消費収入の部合計	△ 42,818	5,763,480	430,304	1,688,037	7,839,003

消費支出の部	法人本部	大学	短大	高校	合計
人件費	88,080	3,574,259	278,848	1,108,654	5,049,841
教育研究経費	0	2,052,481	109,343	464,188	2,626,012
管理経費	170,935	462,902	30,710	96,150	760,697
資産処分差額	3,474	294	14	0	3,782
徴収不能引当金等	0	0	0	12	12
(予備費)	0	—	—	—	0
消費支出の部合計 (B)	262,489	6,089,935	418,916	1,669,004	8,440,344
当年度収支差額	△ 305,307	△ 326,456	11,389	19,033	△ 601,341
前年度繰越消費収支差額	△ 3,634,098	—	—	—	△ 3,634,098
基本金取崩額	0	—	—	—	0
翌年度繰越消費収支差額	△ 3,939,405	△ 326,456	11,389	19,033	△ 4,235,439

帰属収支差額 (A) - (B)	△ 260,163	274,107	17,085	78,580	109,610
(同上当初予算額)	(△ 323,731)	(412,033)	(△ 26,479)	(45,202)	(107,025)

(7)貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	31,798,460	31,801,069	△ 2,608
有形固定資産	21,286,585	21,176,298	110,286
土地	3,469,770	3,205,286	264,484
建物	13,316,891	13,678,157	△ 361,266
構築物	1,231,048	1,284,934	△ 53,887
教育研究用機器備品	2,002,813	1,833,726	169,088
その他の機器備品	54,471	42,815	11,657
図書	1,105,665	1,088,501	17,164
車輛	57,363	38,862	18,502
建設仮勘定	48,564	4,018	44,546
その他の固定資産	10,511,875	10,624,770	△ 112,895
借地権	19,805	19,805	0
電話加入権	5,157	5,157	0
施設利用権	12,631	15,058	△ 2,427
預託金	24,809	24,809	0
保証金	0	450	△ 450
長期有価証券	2,219,472	2,335,890	△ 116,418
退職給与引当特定資産	1,600,000	1,600,000	0
施設拡充引当特定資産	4,630,000	4,623,600	6,400
教育設備引当特定資産	500,000	500,000	0
第3号基本金引当特定資産	1,500,000	1,500,000	0
流動資産	2,658,462	2,506,945	151,517
現金預金	2,050,467	1,996,151	54,316
修学旅行預け金	19,753	0	19,753
未収入金	530,546	467,217	63,329
前払金	34,430	30,433	3,996
仮払金	23,266	13,144	10,122
資産の部合計	34,456,922	34,308,014	148,909

◆正味財産(資産-負債)

25年度
 資産 34,308,014 ①
 負債 4,160,543 ②
 ①-② 30,147,471 ③

26年度
 資産 34,456,922 ④
 負債 4,199,842 ⑤
 ④-⑤ 30,257,081 ⑥

正味財産の増加
 ⑥-③ 109,610

◆自己資金構成比率 全国度数分布
<自己資金/総資金, 高い値が良い>

87.8%

本法人より 高い 226法人
 同じ 57法人
 低い 260法人

(単位:千円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	1,633,757	1,726,948	△ 93,191
長期借入金	0	60,000	△ 60,000
退職給与引当金	1,600,563	1,639,827	△ 39,264
長期末払金	33,194	27,122	6,073
流動負債	2,566,085	2,433,595	132,490
短期借入金	60,000	60,000	0
未払金	168,965	208,255	△ 39,290
前受金	1,975,924	1,840,521	135,404
預り金	322,918	302,309	20,609
仮受金	38,278	22,510	15,768
負債の部合計	4,199,842	4,160,543	39,299

◆内部留保資産比率 全国度数分布
<(運用資産-総負債)/総資産, 高い値が良い>

26.0%

本法人より 高い 194法人
 同じ 57法人
 低い 292法人

基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	32,488,519	31,777,569	710,951
第3号基本金	1,500,000	1,500,000	0
第4号基本金	504,000	504,000	0
基本金の部合計	34,492,519	33,781,569	710,951
消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 4,235,439	△ 3,634,098	601,341
消費収支差額の部合計	△ 4,235,439	△ 3,634,098	△ 601,341
負債の部・基本金の部・消費 収支差額の部合計	34,456,922	34,308,014	148,909

注記 1. 減価償却額の累計額の合計額 11,167,994千円 2. 徴収不能引当金 12千円